

目  
ミャンマー

## 道路整備 21年5月に完了 物流政策対話&WS

国土交通省は、今月16日に開催した日ミャンマー物流政策対話およびコールドチェーン物流ワークショップの結果を報告した。

政策対話およびワークショップには、日本側から同省の宮島正悟参事官ら35人、ミャンマー側はミョーニエン エー運輸・通信省港湾局副部長ら32人が参加。



政策対話

物流政策対話は、ミャンマー側が物流施策(マルチモーダル輸送と物流産業発展)を推進するため、運輸・通信省に「コーディネート部局」を設置予定と説明した。

ミャンマーとタイをまたぐ東西経済回廊の中でも、ミャンマー側のターマンヤ〜ジャイン橋手前間の道路インフラ状況が悪く、雨期(6〜10月)には

ジャイン橋周辺で洪水による通行止めが発生し、日本の物流事業者が安定した国際輸送サービスを提供するのが困難だとして、道路整備の見通しを求めた。

現在、アジア開発銀行の支援で道路整備が進められ、2021年5月に完了見込みとミャンマー建設省から回答を得た。

ワークショップは、流通科学大学の森教授による基調講演、ニチレイロジグループ現地法人、郵船ロジティクスからサービスのハンドリング概要、ダイキン工業や日本フルハーフから物流機器の紹介、ミャンマー国際フレイトフォワードーズ協会から輸出向け農水産品・医薬品の貨物需要などが紹介された。



日本フルハーフの発表

三菱ロジ  
ネクスト

## 10月に国内直系 販売会社を再編

三菱ロジネクストは、国内直系販売会社を再編し、10月1日から現行2系列11社を1系列9社にする。

同社は2017年10月発足後、国内は旧ニチユ三菱系とユニキャリア系では取扱車種や商品が異なっ

いたため、2つの販売ネットワークを維持してきた。今後、より強固な販売ネットワー

クを構築することが必要と判断し、販売系列を一本化することにした。

新たに発足するのはロジネクスト北海道・東北・関信越・東京・中部・近畿・中国・四国・九州各株式会社。販売・サービス体制を再整備するこ

とで、今まで以上にきめ細かい提案が可能になるとしている。

新会社は、分割準備会社として5月15日設立予定。6月4日に現行11社と吸収分割契約を締結し、10月1日に社名を変更する。新会社の所在地と代表者は未定。

海外は、北米・欧州は地域統括会社、アジア・中国は販売統括会社を設立している。

役員陣では、従来の常務役員・上級参与・参与および部長級は「執行職」に統合し、従来の慣例や年齢にかかわらず、本部長・領域長・工場長から部長までの幅広いポストに柔軟に配置していく。

併せて、全世代の従業員の活躍を促進するため、4月から正社員の定年を65歳に延長する。

## 連携し案件を受注 引越し難民ゼロPJ発足

地域性に強みを持つ引越事業者同士が連携した「引越し難民ゼロプロジェクト」が発足。22日、参画する50社が一堂に会した。

発起人で引越しサービス「ラクッとNAVI」を提供するリベロの鹿島秀俊社長は冒頭、「繁忙期の需供バランスが崩れる課題を解決したい。『困った』を『よかった』に変えることができるよう、繁忙期の引越数の分母を1件でも加えていきたい」と趣旨を語った。

続いて「引越談義」と題されたトークセッションを行い、アップルの田中康貴マネージャーを進行役に、リベロから鹿島氏と横川尚佳常務、イナミコーポレーションの稲見正隆社長、ゲストコメンテーターとして日本通運の土田久男引越営業部長が登場した。

リベロの横川氏は、引越ドライバーが宅配業界に多数流出したこと、長時間労働の是正から案件を減少させ

たこと、若年層の免許取得率が低下したなど、業界を取り巻く背景を語った。

日本通運の土田氏は「繁忙期には通常月の倍以上の案件数をこなしている。そのためコールセンター、現場スタッフの研修を強化するなど受注体制を整えている」と対応を説明。

アンケートによると、繁忙期に約7割の引越会社が20%以上案件を断っているという。

繁忙期に引越料金が上がることについて、イナミコーポレーションの稲見氏は「移動が長距離になると、費用が高くなる。車両回転数が落ち、法令遵守するために余計な経費がかかる。帰り荷は空室で帰らざるを得ない」。日通の土田氏は「当社は長距離のトラック輸送を複数のドライバーで分担する中継リレー方式を採用しており、

JRコンテナや内航船を活用するため、片道分だけ考えればいい。しかし人へのコストがピンポイントで高騰するため、通常よりも料金を上げざるを得ない」と語った。鹿島氏は「引越料金は毎年20%高騰しており、高い料金をお客様に提示するのは非常にづらい」と胸の内を明かした。

3月からの繁忙期対策について、土田氏は「徐々にだが、引越分散要請が広がってきているようだ」と話す。

稲見氏は「県をまたいで引越は、中小事業者には数居が高かったが、横のつながりをつくったことで多数の案件を受注することができた。プロジェクト参画企業で連携すれば、繁忙期でも多数の案件をサポートできるだろう」と期待を込めた。



トークショー

鴻池運輸

## 検品会社に33%出資 Bangladesh 衣料品一貫サービス提供

鴻池運輸のBangladesh現地法人 KONOIKE EURO LOGISTICS は、ともに衣料品の検品会社である桑原と PACIFIC PACIFIC QUALITY CONTROL CENTRE (PQC) が昨年設立した作業会社 PQC KUWAHARA (本社=ダッカ)に資本金1300万円のうち33%を出資することで合意し、20日に調印。出資完了後の社名は INREX

BANGLADESH となる予定。

Bangladeshは、縫製品製造工場の集積国だが、日本向け製品の品質基準を維持できる工場は少なく、日本への輸出製品の大半は第三者検品を行って出荷されている。検品の結果、不良品の比率も高く修整・加工作業が必要となる。

今回の出資を通じて、衣料品の工場出荷から検品・検針、

修整、海上輸送、通関・配送、国内納品センターまで一貫したサービスを提供。出資先である PQC KUWAHARA

の既存顧客にも提供することで事業拡大を目指す。

桑原は1968年設立、資本金1000万円、売上高26億3500万円、従業員数275人。PQCは2008年設立、資本金1000万円、従業員数1000人。PQC KUWAHARAは従業員数20人。

なお、鴻池運輸と桑原は13年に業務提携している。

東京都

## 自社の影響度把握を 所要時間・経路検索 システム 開発

東京都は、出発地と到着地を指定することで、東京オリンピック・パラリンピック大会期間中に想定される所要時間の目安を検索できる「大会時の遅延等を想定した所要時間・経路検索システム」を開発、提供を受けられる条件として組織委員会の「2020 TDM 推進プロ

ジェクト」への参加登録を呼びかけている。  
東京都のTDM推進プロジェクトのホームページでは、大会期間中にTDM（交通需要マネジメント）による交通対策を、何も行わなかった場合に生じる影響をまとめた「大会輸送影響度マップ」を公表している。



所要時間・経路検索システムの画面

TDM 推進プロジェクトに登録すると、メールマガジンでの大会輸送に関する情報のいち早い提供、個別コンサルティングによる2020アクションプランの作成支援、および所要時間・経路検索システムが提供される。

検索システムは、任意の出発地・目的地を入力することで、大会時の所要時間増や迂回ルートなどを案内。これにより、自社の活動への影響度を把握できる。

さらに、出発地と目的地の郵便番号を複数入力して一括検索した結果から、対策に取り組む必要性が高い施設を把握できるほか、2020アクションプラン作成の際にも活用できる。

TDM 推進プロジェクトは、大会期間中の交通量を、都心部(重点取り組み地区)および首都高速道路は大会前の30%減、一般交通(圏央道内側)は同10%減を目指しており、発着荷主と物流事業者が連携して交通量削減に向けた取り組みを求めている。

なお、開催期間中は競技会場周辺の交通対策として、進入禁止エリア、迂回エリア、専用・優先レーンを設定することになっている。

全ト協

## ドライバーの待遇 改善が今年の目的

全日本トラック協会は21日、東京・千代田区のバレスホテル東京で新年賀詞交歓会を開催。

あいさつに立った坂本克己会長は「ドライバーの皆さんが自信と誇りを持って働き、最低でも世間並みの給料を持って帰れるようにすることが我われの今年の目的。そのために、貨物自動車事業法の最重要項目の改正が

行われた。悪貨が良貨を駆逐することのないよう悪い事業者を排除し、悪い荷主が糾弾され、真面目な事業者が正当に評価される業界にしなければならぬ」と述べた。

また、道路問題に触れ、「道路は命であり生活そのもの。重要物流道路のさらなる拡充を要望している。働き方改革のためにも高速道路の積極的な

活用を」と呼びかけた。

来賓の赤羽一嘉国土交通大臣は「トラック業界が対荷主との商習慣で厳しい立場にあることを大変心配している。今年が荷主とトラック事業者の取引適正化の元年となり、互いにウィンウィンの関係になるよう全力で取り組む」とあいさつ。

細田博之自民党トラック輸送振興議員連盟会長は「経済成長が停滞する変化の要素があるので油断できない。働き方改革や高速道路の割引などためになる物流対策を継続し、業界がさらに発展するよう努力を積み重ねていく」と話した。

このほか加藤勝信厚生労働大臣、山口那津男公明党代表、北川一雄公明党トラック問題議員懇話会会長らがあいさつ。辻卓史全ト協副会長の音頭で乾杯した。



坂本克己氏



赤羽一嘉氏



細田博之氏

## 全流協「トラック予約受付システム」導入ガイドライン

### 自己診断し問題意識を

全国物流ネットワーク協会(全流協、森日出男会長)は、トラックドライバーの荷待ち時間短縮に向けたトラック予約受付システム導入におけるガイドラインを作成、15日に開かれた賀詞交歓会新春セミナーで発表した。全流協HPに掲載し、活用を呼びかけるとともに、ガイドライン仕様を満たすベンダーも紹介している。

運輸業界において、労働力不足や長時間労働の是正が喫緊の課題となる中、全流協では、特にトラックドライバーの荷待ち時間の短縮を生産性向上の大きな取り組み施策と考え、2017年7月に発足した「トラック予約受付システムの業界最適を考える研究会」で、分科会やトラック予約システム販売会社説明会の開催、荷主アンケートおよびヒアリングなどを経て昨年11月にガイドライン作成が完了した。

全流協では、システムの活用により待機を減少させ、乗務員にとっては不透明な拘束時間、騒音やCO<sub>2</sub>の排出による環境問題、路上駐車などによる安全の阻害要因などをなくすため、作成に至ったとしている。

トラック予約受付システムは「予約システム」、「受付システム」、オプションとして「呼出誘導システム」やGPS情報利用などがある。利用する装置はスマホ、ガラケー、パソコンなど。

ガイドラインでは、トラック運送事業の持続的確保を図るべく「トラック予約受付システム」の活用について、荷主・倉庫事業者・運送事業者の共通理解を促すため、活用手順をまとめている。

活用の流れは、①トラック予約受

付システムがどのようなものか知る②荷待ち時間・待機時間発生要因と短縮のためのチェックリストにより自己診断を行う③トラック予約受付システム導入のステップから学ぶ。

待機時間短縮のためのチェックリストの活用は、配送センターの責任者、担当者へのヒアリングにより、課題の抽出や問題意識を持ってもらうことがねらい。

システム導入のステップは、①目的・目標の明確化②センター・車両の現状把握③課題の特定、ソリューション決定④事前準備(関係者への説明、推進者・担当者の任命)⑤導入支援(ツール・マニュアル・デバイス、現場支援・スタッフバックアップ)⑥効果測定と改善——となっている。

### トラック予約受付システム導入のステップ

③ソリューション決定	④事前準備
<p>■課題の特定</p> <p>□待機のボトルネックはどこにあるか？                      □バース数？稼働時間？                      □荷受けの人員？                      □フォークマンの人員数？</p>	<p>■関係者への説明</p> <p>□仕入先向け説明会                      □配送業者向け説明会                      □センター管理者との合意                      □センターの現場への説明                      □警備員への説明</p>
<p>■ソリューション決定</p> <p>□バース予約システム                      □早朝納品/土曜納品                      □指定時間納品                      □人員増、フォークマン増                      □費用対効果算出</p>	<p>■推進者、担当者の任命</p> <p>□バースコントローラー設置                      □プロジェクト推進者設置                      □センター長の積極関与を促進</p>

NEDO  
開発

## 自律危険回避ドローン

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、離島間物流のように地上からの通信が受けられない状況下でも、自律的に危険を回避する無人航空機(ドローン)技術の実証に

成功。また、多品種ピッキング作業の自動化が可能となる可変剛性機構付き3本指口ポットハンドを開発した。

### 離島間物流で安全確保

自律危険回避ドローンは、離島間物流(長距離洋上飛行)のように、地上とドローン間の通信インフラが十分に整備されておらず、緊急時の回避経路指示などの支援が受けられない場合、自律的に危険を回避する「自律的ダイナミック・リルーティング技術」が必要となる。

同技術には、①故障や燃料残量

が減少した際の自律的経路変更機能、②悪天候時の自律的経路変更機能、③準天頂衛星システムの高精度測位情報を用いて変更した経路を飛行する機能の3つを有しており、昨年12月16日24日にかけて三

河湾海上(約12キロメートル)で中型ドローンを用い実証試験を行った。その結果、事前にプログラムされた飛行経路から自律的に経路を変更し、準天頂衛星システムを利用した高精度測位情報を用いて、事前に設

定された緊急着陸地点まで飛行することを確認できたという。

実証試験にはSUBARU、日本無線、日本アビオニクス、三菱電機、自律制御システム研究所がNEDOとともに参加した。

## JILS ロジスティクスコンセプト2030 広い領域で標準化を推進

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)は、「ロジスティクスコンセプト2030」を公表した。デジタルコネクタを用いた産業と社会を築くため、今後行うべきこととしてサプライチェーン再構築、標準化の推進、高度人材養成など7つの提言を行った。

新たなコンセプトの背景にあるのは、ロジスティクスの持続可能性。気候変動が原因とみられる大きな自然災害が相次いでおり、温室効果ガス濃度は上がり続けている。

国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)が掲げる17の目標のうち、「つくる責任つかう責任」は、製造業が消費者側からの還流を管理することも含まれ、例えば使用後のプラスチックの管理はロジスティクスやサプライチェーンの問題として捉えるべきとしている。

これらの課題に対し、7つの提言を行った。

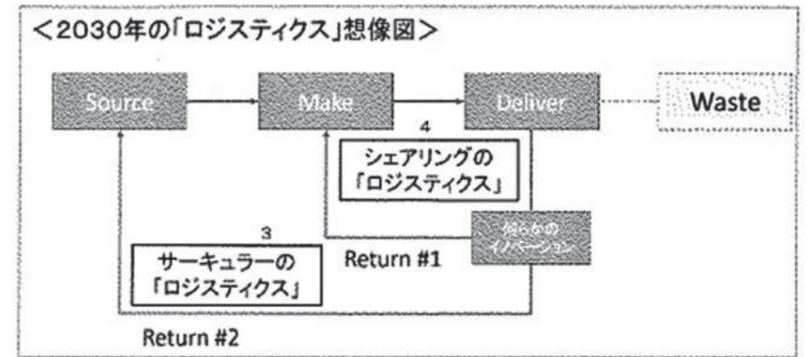
**ロジスティクス再定義**  
ロジスティクスはこれまで物流が高度化したものと定義されてきたが、日本では普及しているとは言い難い。重要な視座は、俯瞰することであり、ボトムアップの思考から180度転回して、俯瞰的/トップダウンからロジスティクスを再定義する。

### サプライチェーン再構築

グローバル環境規制を起点に、サプライチェーンを取り巻く外部環境が連鎖的に変化を遂げており、生産、受注・納入、返送を構成するサプライチェーンの意義や関係性も変容していく。こうした中、需給を含む汎作業的な同時・非連続の進化において、ロジスティクスが重要な役割を担う。

**標準化を推進**  
10年後のロジスティクスのオープンなプラットフォーム構築には、カスタマイズ戦略を捨て、標準化を強く推進しなくてはならない。

**適切な投資**  
ロジスティクス総合調査の結果から、ユートピアのための要素として荷主企業は「標準」、物流事業者などは「投資」、両者に共通するのが



③：本来の用途に即した価値の消尽した製品等を廃棄するのではなく、資源等として供給プロセスに再投入する循環型のSCモデル  
④：一旦需要を充足し、かつ本来の用途に即した価値の消尽していない製品等を共有・再利用などの方法により供給プロセスに再投入する循環型のSCモデル

「高度人材」と分析できる。ロジスティクスへの投資は、全体最適の目線から行う必要がある。

### データ共有型プラットフォームの社会実装

ロジスティクスは社会実装を重視して取り組む必要があり、企業がイノベーションを推進する際には、可能な限り既存業務と分離した専門組織で対応することで、継続性を高め、成功確率を上げることができる。

### ユートピアの準備

隅々にわたって標準化されていることが重要。データエレメント、輸送容器にとどまらず、広い領域を対象に来るべきユートピアの準備を行う。

ユートピアを実現させる高度人材  
ロジスティクス、SCMが高度化し、扱う内容は理系の最先端分野のテーマとなった。しかし、日本の大学では先端科学の講義は極めて少ない。大学院レベルで、広くロジスティクスやSCMを科学的に扱う講座を開講すべき。

## ジョロダローラースケート&レール

# Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



〈ジョロダの特色〉  
 ・LowリフトとMAXの2種類があります。  
 ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)  
 ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高く上げるように設計されています。

〈注意〉  
 ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。  
 ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いています。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

◎日本ボデー工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>  
 大阪支店 06-6458-5151 東京支社 045-715-1211  
 西日本支社 0949-33-3000 北関東支社 0270-63-1811  
 北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0080

## 強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。 車載用 アップライト油圧ウインチ

機種型式	最大吊り能力	減速比	重量	ワイヤーロープ巻取長	ギヤオイル
A-230	2500kg	30:1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51:1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41:1	162kg	4φ×130m	3.2Q
A-821	6000kg	68:1	170kg	4φ×130m	3.2Q

上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり。

**明治自動車工業株式会社**  
 本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
 TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
 TEL(06)6458-6625 FAX(06)6458-6623

東京 〒140-0012 東京都品川区東品川1-4-11 品川駅前ビル318号  
 TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番  
 TEL(011)741-1191 FAX(011)1192

福岡 〒812 福岡市東区東那珂2丁目14番23号  
 TEL(092)451-6691 FAX(092)413-6078